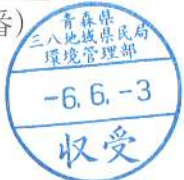


様式第二号の九（第八条の四の六関係）

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
令和 6 年 6 月 3 日			
青森県県知事 宮下 宗一郎 殿			
提出者			
住 所 青森県十和田市大字洞内字井戸頭 144-302			
氏 名 平 和 実 業 株 式 会 社			
代表取締役 丸井 理成			
電話番号 0176-23-5100			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 5 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称	平和実業株式会社 生コン三沢工場		
事業場の所在地	青森県三沢市淋代二丁目 49-1		
事業の種類	窯業・土石製品製造業		
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日		
産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	1000t	全 処 理 委 託 量	1000t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0t	優良認定処理業者への処理委託量	0t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0t	再生利用業者への処理委託量	1000t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者への処理委託量	0t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t
※事務処理欄			

（日本工業規格 A 列 4 番）



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:コンクリートくず)

有償物量		不要物等発生量	排出量 ① 938t	項目	実績値
				① 排出量	938t
				②+⑧ 自ら再生利用を行なった量	-
				⑤ 自ら熱回収を行った量	-
				⑦ 自ら中間処理により減量した量	-
				③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	-
				⑩ 全処理委託量	938t
				⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	938t
				⑫ 再生利用業者への処理委託量	938t
				⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	-
				⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	-

自ら直接再生利用した量 ②	自ら中間処理した後の残量 ⑥	⑩のうち再生利用業者への処理委託量 ⑫
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 ③	自ら中間処理した後の減量した量 ⑦	⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量 ⑬
自ら中間処理した量 ④	直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 ⑩ 938t	⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 ⑭
④のうち熱回収を行った量 ⑤	⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量 ⑪ 938t	

(第 3 面)

備考

- 1 翌年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第 2 面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理した後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第 2 面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が 2 以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第 2 面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。